

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

都市ガス各社の格付見直しについて

日本格付研究所（JCR）は都市ガス各社の格付の見直しを行い、結果を公表しました。今回の見直しにおける主な格付の視点は以下の通りです。なお、個社の格付事由は 17-D-0054～17-D-0059 をご参照ください。

格付の視点

- (1) JCR は都市ガス 5 社（大阪ガス、東邦ガス、北海道ガス、広島ガス、西部ガス）の格付を見直した結果、全社の格付を据え置き、見直しを「安定的」とした。また、東京ガスについては新規に格付を付与した。
- (2) 都市ガスを含む公益事業者の格付においては、政府による規制と保護の下での事業基盤の安定性を重視した評価を行っている。このため、ガスシステム改革の進捗が引き続き大きな注目点であり、17 年 4 月から実施された都市ガスの小売全面自由化の影響を当面見定める必要がある。都市ガスの小売事業への新規参入の動きには大きな地域格差があるが、電力と比べて参入障壁が高いこともあり、現状の新規参入者は少数にとどまる。ただし、LNG 調達においても高い競争力を有している大手電力会社が新規参入者の中心となることには留意が必要である。また、先行して自由化されてきた大口分野においても、二重導管規制の緩和を契機とする競争激化が見込まれる。
- (3) 小売全面自由化後の都市ガス事業では、大手電力会社など新規参入者との競争が進む地域を中心に一定の需要離脱が避けられず、当面は実質的な料金値下げ圧力が高まる見込みである。ただし、都市ガス会社にとって料金値下げ競争に陥れば収益基盤を損なう懸念があり、顧客との接点を持つ強みや電力を含むセットメニュー充実、付加価値サービス提供などにより、需要離脱をどこまで抑制できるかが注目される。また、原油価格の反転上昇に伴い、これまで収益の押し上げ要因となっていたスライドタイムラグの影響がほぼ剥落しており、今後は収益の押し下げ要因に転じる懸念もある。こうした状況の下、都市ガス各社の事業ポートフォリオや成長戦略の違いが、従来以上に収益格差の拡大につながる可能性がある。
- (4) 大手 3 社の中でも投資スタンスは異なるが、少なくとも当面は高水準の投資が続く可能性が高い。ただし、利益蓄積による自己資本の積み上がりもあり、財務構成に及ぼす影響はおおむね限定的にとどまるとみている。一方、大手 3 社以外では総じて大型投資が一巡に向かいつつあるが、検討中の案件を含む発電事業への取り組みには注意を払っていく必要がある。都市ガス各社とも、電力および都市ガスの小売全面自由化を受けて総合エネルギー企業への転換が共通課題となっているが、電力小売や自前の電源開発を含めた具体的な対応方針には違いがみられる。規制の垣根が下がり、新たな競争環境が創出される中、業種を超えた様々なアライアンスが実現する可能性もあり、今後の各社の対応に注目していく。

（担当）殿村 成信・古川 聖治・青野 恭久

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル